



2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 内山 幸樹
 問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 村山 滋彦（TEL）03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及び証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,635	38.9	77	—	217	—	160	—	178	—	264	—
2020年12月期第2四半期	1,897	15.8	△121	—	△155	—	△144	—	△66	—	△177	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2021年12月期第2四半期	11.51				11.44							
2020年12月期第2四半期	△4.32				—							

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	6,273	—	3,411	—	3,213	—	51.2	—
2020年12月期	5,767	—	2,972	—	2,793	—	48.4	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,366	22.4	147	—	224	—	181	—	167	799.5	10.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期2Q	15,852,800株	2020年12月期	15,668,200株
2021年12月期2Q	280,215株	2020年12月期	280,177株
2021年12月期2Q	15,480,626株	2020年12月期2Q	15,384,062株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結財政状態計算書	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結包括利益計算書	7
(4) 四半期連結持分変動計算書	8
(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外で経済活動が停滞する一方、各国が感染拡大防止策そして各種の経済施策を講じる中で、回復の動きが期待されております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化による世界的な景気下振れリスクに対する十分な注意は引き続き必要であり、依然として先行きは不透明であります。

デジタルマーケティング市場においては、従来からの市場成長の流れに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため外出を控える状況となり、世界中の人々がインターネットに費やす時間が増えたため、その成長速度は増しております。また、人々の情報の収集・発信・交換手段としてのソーシャルメディアの重要性は、これまで以上に高まっております。

このような中、当社グループは、データと分析のテクノロジーを強みとし、顧客のソーシャルメディアマーケティングを支援するビジネスを、拡大する事業と位置づけ注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高2,635百万円(前年同期比38.9%増)、営業利益77百万円(前年同期は営業損失121百万円)、四半期利益160百万円(前年同期は四半期損失144百万円)となりました。EBITDAは274百万円(前年同期比182%増)となりました。

なお、当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業の単一セグメントであり、当該事業は、SNSマーケティング支援事業、クロスバウンド事業及びDaaS事業の各サービスにより構成されております。

事業毎の経営成績は、次のとおりであります。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNSの分析ツールである「クチコミ@係長」などであります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウで、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫でサポートするものです。

当事業の売上高は898百万円(前年同期比54.0%増)となりました。これは主に、拡大する事業と位置づけているビジネスである、SNS広告・SNS運用コンサルティングが引き続き好調だったことによるものであります。新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中でSNSマーケティングの重要性が高まり需要が増加したことと同時に、順調に実績を積み上げている当社サービスへの顧客からの評価が高まっていることによるものと考えております。SNS分析ツールについては、営業人員をSNS広告・SNS運用コンサルティングに集中しておりますが、こちらも堅調に推移し、前年同期と比較し増加となりました。

b. クロスバウンド事業

当事業は、拡大する事業と位置づけているビジネスの1つであり、主にソーシャル・ビッグデータを活用した日本と中国をつなぐクロスバウンドの消費行動の分析と、これを強みとするプロモーション支援、越境ECサービスから成り立っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き訪日中国人向けプロモーション(インバウンド)需要は停止しているものの、安定して経済回復を続ける中国市場向けプロモーション(アウトバウンド)において、高まる顧客企業の需要を積極的に獲得して参りました。また、越境ECの新開発サービスが当第2四半期連結累計期間より売上に寄与いたしました。これらの結果、当事業の売上高は850百万円(前年同期比96.2%増)となりました。

c. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から成り立っております。

当事業の売上高は887百万円(前年同期比0.7%増)となりました。当第2四半期連結会計期間において、SNSデータアクセス権の1つが契約更新をしなかったことにより、前年同期比微増に留まりました。この影響により、当期のDaaS事業の収益の減少が見込まれますが、現時点では、期初の年間予算から売上高約300百万円、営業利益約10百万円のそれぞれ減少見込となっております。営業利益については、即時に関連コストを削減する

ことで、減益幅を小さく抑制しております。本件は地政学的な問題によるものと捉えており、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持し、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を順調に獲得してまいります。

事業別売上高

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業		
SNSマーケティング支援事業	898,236	154.0
SNS分析ツール	256,498	116.4
SNS広告・SNS運用コンサルティング	641,738	176.8
クロスバウンド事業	850,421	196.2
DaaS事業	887,072	100.7
合計	2,635,731	138.9

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は854百万円(前年同期比5.3%増)となりました。主な要因は、コスト削減に努め業務委託費が減少したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、従業員の在宅勤務とともに出張の自粛が続いているため、旅費交通費などが減少している一方で、業容拡大に伴う人件費が増加したことなどによるものであります。

金融費用は9百万円(前年同期比71.7%減)となりました。主な要因は、前年同期は為替差損を計上していましたが、当期は円安に振れたため為替差益となり、金融収益に計上していることによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,925百万円となり、前連結会計年度末に比べて214百万円増加いたしました。この主な要因は、売上高の増加などにより現金及び現金同等物が231百万円増加し、営業債権及びその他の債権が41百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,348百万円となり、前連結会計年度末に比べて290百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の時価評価や従業員への長期貸付等によりその他の金融資産が197百万円増加したこと、為替換算調整によりのれんが97百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、855百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が25百万円増加し、未払法人所得税が29百万円増加した一方、未払消費税や仮受金の減少によりその他の流動負債が134百万円減少したことなどによるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、2,007百万円となり、前連結会計年度末に比べて143

百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度にクロスバウンド事業において長年の協業先であった普千（上海）商務諮訊有限公司（以下、普千という）から全部の事業を譲り受けており、普千への事業譲受対価の支払によりその他の非流動負債が50百万円減少した一方、借入金が187百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、3,411百万円となり、前連結会計年度末に比べて439百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が178百万円増加したこと、またストックオプションの行使に伴う払込により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ67百万円ずつ増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し2,298百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は223百万円(前年同期は166百万円の増加)となり、この主な要因は、税引前四半期利益217百万円、また非資金項目の調整である減価償却費及び償却費197百万円により資金が増加した一方、未払消費税等のその他の流動負債の支払いにより68百万円、また非資金項目である金融収益125百万円を調整したことにより、資金が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、309百万円(前年同期は152百万円の使用)となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出144百万円、事業譲受による支出65百万円、長期貸付による支出114百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、275百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。この主な要因は、ストックオプションの行使による資本の増加による収入123百万円、長期借入金による収入310百万円、長期借入金の返済121百万円及びリース負債の返済36百万円を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日に公表した数値から変更はありません。当第2四半期連結累計期間の実績は計画を上回って進捗しているものの、着地見込数値については精査しており、今後修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,067,077	2,298,779
営業債権及びその他の債権		501,936	460,629
未収法人所得税		44,942	47,906
その他の金融資産		—	10,000
その他の流動資産		96,391	108,007
流動資産合計		2,710,346	2,925,322
非流動資産			
有形固定資産		31,076	29,488
のれん		1,367,941	1,465,758
使用権資産		691,094	666,309
その他の無形資産		613,543	639,113
持分法で会計処理されている投資		158,411	160,216
その他の金融資産		180,185	377,811
繰延税金資産		13,624	8,901
その他の非流動資産		1,548	666
非流動資産合計		3,057,426	3,348,267
資産合計		5,767,772	6,273,590
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金		43,212	43,212
営業債務及びその他の債務		422,696	448,246
リース負債		73,523	75,812
未払法人所得税		2,704	32,533
その他の流動負債		389,897	255,418
流動負債合計		932,034	855,222
非流動負債			
借入金		808,124	995,745
リース負債		619,614	590,182
繰延税金負債		273,671	309,650
その他の非流動負債		162,247	111,605
非流動負債合計		1,863,658	2,007,183
負債合計		2,795,692	2,862,406
資本			
資本金		2,359,828	2,427,559
資本剰余金		2,875,074	2,952,229
利益剰余金		△2,005,762	△1,827,654
自己株式		△140,185	△140,216
その他の資本の構成要素		△295,131	△198,120
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,793,822	3,213,796
非支配持分		178,257	197,386
資本合計		2,972,080	3,411,183
負債及び資本合計		5,767,772	6,273,590

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,897,615	2,635,731
売上原価	△1,232,579	△1,708,292
売上総利益	665,036	927,439
販売費及び一般管理費	△811,017	△854,079
その他の収益	58,195	4,864
その他の費用	△33,807	△758
営業利益又は営業損失(△)	△121,592	77,466
金融収益	534	147,619
金融費用	△32,322	△9,137
持分法による投資損益	△2,078	1,804
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△155,459	217,752
法人所得税	11,317	△56,914
四半期利益又は四半期損失(△)	△144,141	160,838
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△66,416	178,108
非支配持分	△77,725	△17,270
四半期利益又は四半期損失(△)	△144,141	160,838
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△4.32	11.51
希薄化後1株当たり四半期利益	—	11.44

(3) 四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△144,141	160,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△12,445	984
純損益に振り替えられることのない項 目合計	△12,445	984
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△20,649	102,312
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△20,649	102,312
その他の包括利益合計	△33,094	103,296
四半期包括利益	△177,236	264,134
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△98,640	275,119
非支配持分	△78,596	△10,984
四半期包括利益	△177,236	264,134

(4) 四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日残高	2,359,428	2,851,812	△2,029,476	△140,161	△215,616	2,825,985	227,132	3,053,118
四半期利益(△損失)	—	—	△66,416	—	—	△66,416	△77,725	△144,141
その他の包括利益	—	—	—	—	△32,223	△32,223	△871	△33,094
四半期包括利益	—	—	△66,416	—	△32,223	△98,640	△78,596	△177,236
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23	—	△23
支配の喪失とならない子会社に対する非支配持分株主との取引	—	22,892	—	—	—	22,892	26,967	49,859
所有者との取引額合計	—	22,892	—	△23	—	22,868	26,967	49,836
2020年6月30日残高	2,359,428	2,874,704	△2,095,893	△140,185	△247,839	2,750,214	175,503	2,925,717
2021年1月1日残高	2,359,828	2,875,074	△2,005,762	△140,185	△295,131	2,793,822	178,257	2,972,080
四半期利益(△損失)	—	—	178,108	—	—	178,108	△17,270	160,838
その他の包括利益	—	—	—	—	97,010	97,010	6,285	103,296
四半期包括利益	—	—	178,108	—	97,010	275,119	△10,984	264,134
新株の発行(新株予約権の行使)	67,731	57,268	—	—	—	124,999	—	124,999
自己株式の取得	—	—	—	△31	—	△31	—	△31
支配の喪失とならない子会社に対する非支配持分株主との取引	—	19,886	—	—	—	19,886	30,113	49,999
所有者との取引額合計	67,731	77,154	—	△31	—	144,854	30,113	174,968
2021年6月30日残高	2,427,559	2,952,229	△1,827,654	△140,216	△198,120	3,213,796	197,386	3,411,183

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△155,459	217,752
減価償却費及び償却費	219,091	197,022
金融収益	△534	△125,081
金融費用	19,887	9,137
助成金収入	△54,858	—
持分法による投資損益(△は益)	2,078	△1,804
固定資産除売却損益(△は益)	360	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	239,877	29,783
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△249,814	7,044
その他の流動資産の増減(△は増加)	△3,037	△18,763
その他の流動負債の増減(△は減少)	36,681	△68,961
その他	5,876	△15,092
小計	60,148	231,037
利息及び配当金の受取額	534	781
利息の支払額	△9,611	△8,439
助成金の受取額	54,858	—
法人所得税の支払額	△200	△290
法人所得税の還付額	61,095	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,824	223,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	66,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△677
無形資産の取得による支出	△153,933	△144,546
事業譲受による支出	△90,863	△65,230
長期貸付による支出	—	△114,074
長期貸付の回収による収入	25,000	25,009
敷金保証金による支出	—	△10,226
その他	2,838	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,155	△309,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	310,000
長期借入金の返済による支出	△29,106	△121,606
リース負債の返済による支出	△40,962	△36,222
ストックオプションの行使による資本の増加 による収入	—	123,657
非支配持分からの払込みによる収入	49,999	—
自己株式の取得による支出	△23	△31
その他	20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	275,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,101	42,561
現金及び現金同等物の増加額	11,474	231,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,469	2,067,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,711,943	2,298,779

(6) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。